



Sustainability Pre-Games Report Sustainability Highlights

Showcasing a sustainable society

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
持続可能性大会前報告書

2020年4月

東京2020大会の開催延期による本報告書への影響について

新型コロナウイルスの世界的感染拡大を受け、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を延期することが2020年3月24日に決定されました。そして、2020年3月30日に、東京2020大会の新たな開催期間を、オリンピック競技大会について2021年7月23日から8月8日、パラリンピック競技大会について2021年8月24日から9月5日とすることが発表されました。

この持続可能性大会前報告書は、当初3月30日の公表に向けて編集を進めていましたが、大会開催延期の決定を受け、公表を延期し、読者の理解の支障になる内容について修正を加え、2020年4月30日に公表しました。

本報告書の記載内容の大部分は、大会開催の延期に伴う影響を受けないものです。しかし、2020年夏の大会開催を前提とした記述が含まれることにご留意ください。

5ページの説明もご参照ください。

目次

数字で見る東京2020大会の持続可能性.....	3
Be Better, Together - Olympic and Paralympic Games Tokyo 2020	4
持続可能性報告について	5
オリンピック・パラリンピックムーブメントにおける持続可能性の潮流.....	6
持続可能性の主要テーマ	7
主要テーマとSDGs.....	8
マルチステークホルダーとの対話、持続可能性マネジメントシステム.....	9
具体的取り組み	10
- 気候変動	10
- 資源管理	13
- 大気・水・緑・生物多様性等	16
- 人権・労働、公正な事業慣行等.....	19
- 参加・協働、情報発信(エンゲージメント)	22
- 持続可能性に配慮した調達	25
- 会場整備	28
レガシー継承.....	31

発行日：2020年4月30日

編集・発行：公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 総務局持続可能性部

本報告書に関するご意見・お問い合わせ（メール）：sustainability@tokyo2020.jp

©The Tokyo Organising Committee of the Olympic and Paralympic Games. All rights reserved.

数字で見る東京2020大会の持続可能性



BE BETTER, TOGETHER OLYMPIC AND PARALYMPIC GAMES TOKYO 2020

過去に深刻な公害問題を克服し、成熟社会となった日本及び東京は現在、気候変動や天然資源の枯渇、生物多様性の喪失、差別等の人権問題など、持続可能性に関する世界共通の課題に直面しています。

世界においても、SDGsという世界共通の目標に向けて、これまでの社会経済活動のありようを抜本的に変革しようとしています。

その中で、1964年大会開催後、再び開催される東京2020大会は、スポーツを通じて持続可能な社会に向けた課題解決への責務を率先して果たしていく重要な役割を担います。



写真提供：東京都



これまでの大会準備の過程において、東京2020組織委員会は、大会に関わる多くの方々とともに、リサイクル金属による大会メダルの製作や、差別やハラスメントのない大会づくりをはじめ、「持続可能な社会のショーケース」となる取り組みを進めてきました。

東京2020大会が、将来に向けた歩みの規範となり、社会における持続可能性への認識を高め、持続可能な社会の実現に向けた更なる行動を後押しすることで、スポーツが持つ「未来と世界を変える力」を証明していきます。

写真提供：東京都

持続可能性報告について

東京2020大会の持続可能性報告

東京2020大会における持続可能性への取り組みは、「持続可能性に配慮した運営計画」に基づいて実施され、持続可能性報告書で報告されます。

大会の準備・運営の中心となる東京2020組織委員会の取り組みのほか、大会関係者による重要な取り組みなども報告の対象に含まれます。

持続可能性報告の国際的基準であるグローバル・レポーティング・イニシアティブ・スタンダード (GRIスタンダード) の中核 (Core) オプションに準拠しています。

持続可能性大会前報告書 ～メインレポートと概要レポート

持続可能性大会前報告書は、持続可能性進捗状況報告書 (2019年3月発行) に続く2番目の持続可能性報告書であり、“持続可能性に配慮した東京2020大会はこのように開催される”という姿を示すものです。

この概要レポートは、持続可能性大会前報告書 (メインレポート) を分かりやすくまとめたものです。大会の持続可能性の取り組みの詳細は、メインレポートをご確認ください。

<https://tokyo2020.org/ja/games/sustainability/report>

東京 2020 大会の持続可能性報告の体系



※ 今後の報告の時期・手段等については、改めて決定します。

東京 2020 大会の開催延期による本報告書への影響について

新型コロナウイルスの世界的感染拡大を受け、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を延期することが2020年3月24日に決定されました。そして、2020年3月30日に、東京2020大会の新たな開催期間を、オリンピック競技大会について2021年7月23日から8月8日、パラリンピック競技大会について2021年8月24日から9月5日とすることが発表されました。

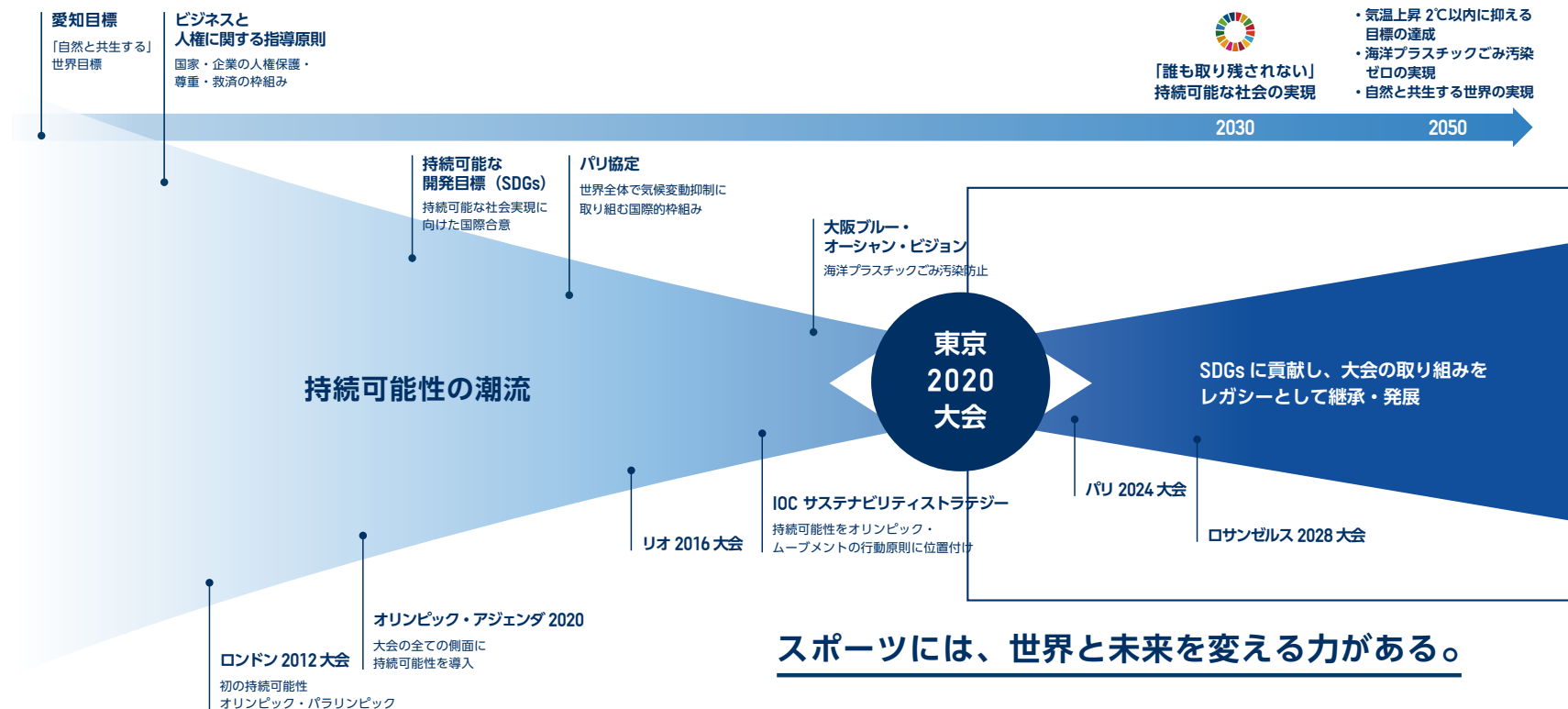
この持続可能性大会前報告書は、当初3月30日の公表に向けて編集を進めていましたが、大会開催延期の決定を受け、公表を延期しました。しかし、ステークホルダーの参照に供するために持続可能性大会前報告書を速やかに公表することの重要性を考慮し、2020年7月から9月の大会開催を前提とした記載内容のうち読者の理解の支障になる内容について修正を加え、2020年4月30日に公表しました。

この報告書の記載内容の大部分は、大会開催の延期に伴う影響を受けないものです。しかし、2020年夏の大会開催を前提とした記述が含まれることにご留意ください。

オリンピック・パラリンピックムーブメントにおける持続可能性の潮流

スポーツは、持続可能な開発を可能にするための重要な役割を担っています。世界の持続可能な開発に関する進展とともに、オリンピック・パラリンピックムーブメントに持続可能性が明確に組み込まれ、発展してきました。

東京2020大会は、自らの役割を自覚しながら、持続可能性に統合的に取り組み、世界共通の課題解決に貢献するとともに、そのビジョンや取り組みが国内外で継承され、発展していくことで、「スポーツには世界と未来を変える力がある」ことを示していきます。

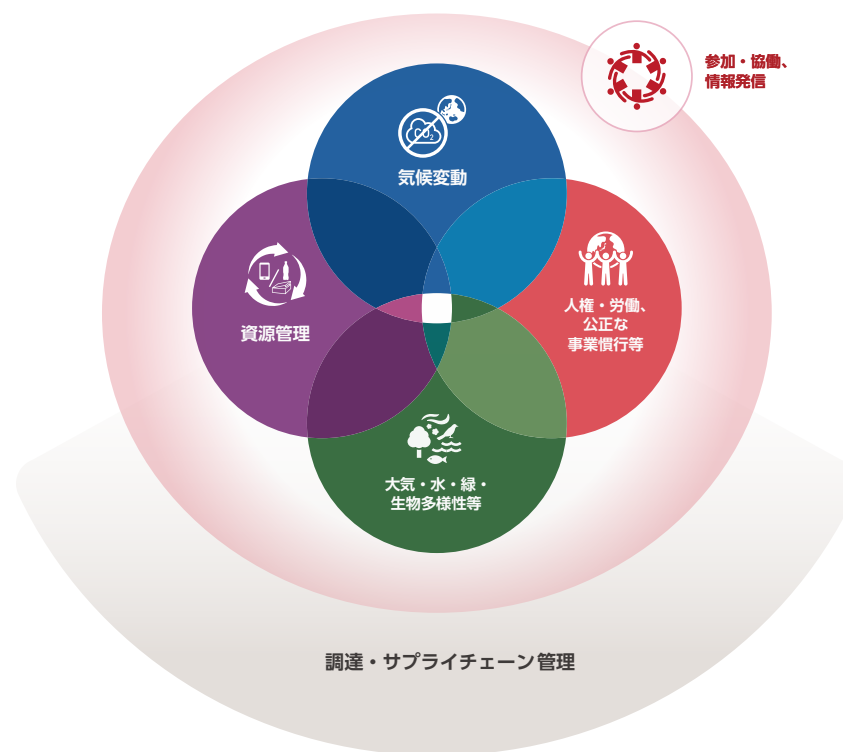


スポーツには、世界と未来を変える力がある。

持続可能性の主要テーマ

大会開催を通じて、社会における重要な課題の解決に、よい影響をもたらすことができるよう、SDGsなどの世界的な潮流を踏まえ、大会において重点的に取り組む5つの主要テーマを設定しました。また、大会では多くの物品・サービス等の調達を行うことから、大会に直接かかわる範囲に加え、調達及びそのサプライチェーン（製品・サービスの供給網）における持続可能性の取り組みも重要です。

SDGsと同様に、これらのテーマは相互に関連しているため、東京2020大会においても、これらのテーマを通じて環境・社会・経済の側面に統合的に取り組んでいます。



主要テーマとSDGs

東京2020大会の持続可能性の主要テーマ及び取り組みは、2015年9月の国連総会で採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」及び持続可能な開発目標（SDGs）・ターゲットと大きく関連しています。



マルチステークホルダーとの対話、 持続可能性マネジメントシステム



マルチステークホルダーとの対話

組織委員会は、準備の早い段階から、大会に関わる多くの方々（マルチステークホルダー）との対話を行ってきました。これらの対話を通じて、大会で取り組む持続可能性の主要テーマの選定や、各テーマにおける目標や課題の具体化を行いました。

持続可能性マネジメントシステム

持続可能性の主要テーマに沿った取り組みを効果的に進めるためには、Plan（計画）→Do（実施）→Check（評価）→Action（改善）のPDCAサイクルにより継続的に改善していくことが重要です。

そのため、イベントの持続可能性をサポートする ISO20121規格に則したマネジメントシステムを導入しました。このマネジメントシステムの適切性については、第三者認証を取得しています。

持続可能な大会の実現に加え、今後の様々なイベントにおける持続可能性の取り組みの定着につながるよう、引き続きマネジメントシステムを適切に運用していきます。



気候変動

Towards Zero Carbon

(脱炭素社会の実現に向けて)

パリ協定が2020年にスタートすることを踏まえ、東京2020大会において、可能な限りの省エネ・再エネへの転換を軸としたマネジメントを実施することにより、世界に先駆けて脱炭素化の礎を全員参加で築く。

2020年、今世紀後半にCO₂をはじめとする温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目指すパリ協定に基づく国際的枠組みがスタートしました。パリ協定では、世界共通の目標として、平均気温の上昇を産業革命以前に比べて2度高い水準より十分下方に、1.5度以内に抑える努力を追求します。東京2020大会は、気候変動対策の大目標として、Towards Zero Carbonを掲げ、脱炭素化に向け徹底して取り組み、その経験を世界の人々と共有することで、パリ協定の目指す脱炭素社会の実現に貢献します。

進捗と課題

東京2020大会のカーボンマネジメントにあたっては、大会に関連して排出されるCO₂排出量をカーボンフットプリント (CFP) として把握することが必要です。CFPについては対策を実施しなかった場合と、回避・削減策を反映させた場合を算定しました。

回避・削減策として、会場整備においては、既存の会場を最大限利用しています。その上で、新規恒久会場の建設において省エネ技術の導入による削減策を進めました。仮設観客席やテントなどのオーバーレイ工事においては、リースやレンタルを利用します。また、エネルギーの利用におけるCO₂排出削減のために、再生可能エネルギー（再エネ）電気を利用します。大会関係車両については、FCV（燃料電池自動車）やPHV（プラグインハイブリッド車）などの低公害・低燃費車を使用するとともに、多くのEV（電気自動車）も導入します。これらの回避・削減策により、CFPを約28万t-CO₂削減します。今後、天候による影響等、様々な要因によりCO₂排出量が増加する可能性もありますが、引き続きこれらの対策を着実に進めていきます。

それでも排出が避けられないCO₂排出量については、他の場所での削減による埋め合わせ（オフセット）を行います。また、大会を契機として、市民が行うCO₂削減・吸収活動とその量を、集計し公表する取り組みを行っていますが、これらの活動を全国的に広げていくことに注力しています。

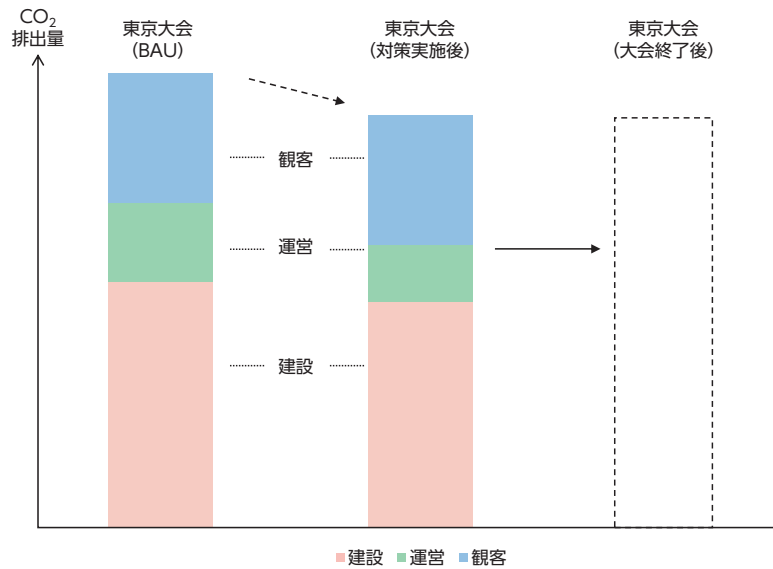


気候変動 主な取り組み

約280,000t-CO₂削減 東京2020大会のカーボンフットプリント

東京大会のカーボンフットプリント（CO₂等の排出量）は、対策を実施しない場合（BAU）は、3,010,000t-CO₂程度となりますが、レンタル・リースの活用、既存会場の活用、再エネの活用や省エネ設備の導入などの回避・削減対策の実施により、約280,000t-CO₂削減されました。

東京 2020 大会のカーボンフットプリント

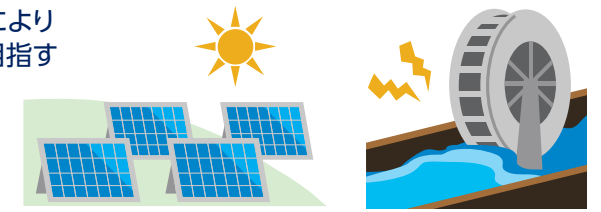


様々な取り組みにより 再エネ100%を目指す

大会の運営に使用する電気は、再エネ電気の調達やグリーン電力証書の活用などにより、再エネ100%とすることを目指しています。

利用する再エネ電気には、復興五輪の観点から、東北等で発電された電気を活用することも目指しています。

様々な取り組みにより
再エネ100%を目指す



「水素社会」の実現に向け、 水素エネルギーを活用

大会で使用する車両に、燃料電池自動車（FCV）を導入する外、聖火台の燃料及び聖火リレートーチの燃料の一部に水素を使用します。また東京都の取組として、選手村内でも、一部の施設のエネルギー源として水素エネルギーを利用します。東京大会を通じて「水素社会」の実現に貢献していきます。



気候変動 主な取り組み

環境負荷の少ない輸送を追求

大会で使用する乗用車を可能な限り減らすことに加え、使用する車両には、燃料電池自動車（FCV）やプラグインハイブリッド車（PHV）などを積極的に導入します。この結果、使用する乗用車2,700台の平均CO₂排出原単位は、80g-CO₂/km*¹以下となることを見込んでいます。

また、選手村内巡回バスや会場周辺での救護対用の車両等には、走行時にCO₂等を排出しない電気自動車（EV：Electric Vehicle）を導入します。

*1 車両提供を行うパートナー企業による計算に基づく数値

燃料電池自動車と
プラグインハイブリッド車
の活用



H₂

乗用車の平均 CO₂ 排出原単位
80g-CO₂/km以下

電気自動車の導入



写真提供：トヨタ自動車株式会社

発生が避けられないCO₂は カーボンオフセット

回避・削減をしても発生するCO₂をオフセットします。東京都・埼玉県がオフセットのためのクレジットを募集しています。これまでに多くの企業や団体からクレジットが提供されました。集まったクレジットの一部が東京2020大会に割り当てられます。

市民によるCO₂削減・吸収活動を レガシーに

組織委員会は「東京2020大会における市民によるCO₂削減・吸収活動」を推進しています。自治体や市民団体による活動の内容とCO₂削減・吸収量を広く社会に伝えます。これにより、多くの市民の方々がCO₂を削減することの大切さに気づき、それらの活動に積極的に参加するとともに、将来にわたり取り組みが継続するように促していきます。



資源管理

Zero Wasting

～資源を一切ムダにしない～

サプライチェーン全体で資源をムダなく活用し、資源採取による森林破壊・土地の荒廃等と、廃棄による環境負荷をゼロにすることを目指して、全員で取り組みます。

東京2020大会では、会場において大会関係者や観客が関連する資源循環の取り組みだけでなく、生活の中で市民の方々が参画できる取り組みも進めています。このような活動を通じて、資源を一切ムダにしない社会づくりに貢献していきます。

持続可能な開発目標（SDGs）では「持続可能な消費及び生産の形態を確保する」ことをゴール12に掲げています。多くの資材・物品等が調達される東京2020大会で、資源をムダにしない様々な取り組みを行うことは、ゴール12を実現する上で大きな契機となります。

進捗と課題

大会で使用する物品について、持続可能性に配慮した物品の調達を進めており、それらの大会後の活用に向けて、管理及び処分のルールを定め、再使用・再生利用が可能な調達・処分の手続きを進めています。

一度使用して廃棄されるワンウェイ*のプラスチック容器包装・製品については、海洋ごみによる生態系への影響等が懸念されています。大会運営及びその際に発生する廃棄物に関しては、観客や関係者が使用する物について、使い捨てプラスチック製品の使用削減を推進するとともに、廃棄物となった物のリサイクルを推進しています。

また、資源循環を促進する様々なプロジェクトにも取り組んでいます。

大会で使用する物品においては、聖火リレーのトーチやユニフォーム、入賞メダルや表彰台について、市民の方々ははじめとする様々な人々の協力により集められた再生材を活用して製作を進めています。このような取り組みにより、市民の方々の中にリサイクル等が定着し、持続可能な社会づくりに貢献することを目指しています。

今後、大会までに再使用・再生利用の取り組みをさらに充実させていきます。また、食品ロス削減や容器包装削減などの取り組みの具体化をより一層進めていきます。

* ワンウェイ：使い捨てのこと



資源管理 主な取り組み

大会を象徴する物品に 再生材を活用

再生材活用の取り組みを積極的に行いました。持続可能な循環型社会に向けた東京2020大会のレガシーとします。

- ・聖火リレーのトーチ：
東日本大震災の復興仮設住宅のアルミ建築廃材
- ・オリンピック聖火ランナーのユニフォーム：
ペットボトルのリサイクル素材
- ・入賞メダル：
日本全国から集められた小型家電等からのリサイクル金属
- ・表彰台：
市民の協力により回収された日用品の使用済みプラスチック容器からのリサイクル原料



TOKYO 2020



世界的課題、 使い捨てプラスチックを削減

海洋汚染が懸念される使い捨てのプラスチック容器包装・製品について、世界的に対策が進んでいます。東京2020大会でも3R（リデュース・リユース・リサイクル）に取り組みます。

観客への食事提供におけるリサイクル可能な紙製容器の使用や、選手村の飲食提供におけるリユース食器もしくはリサイクル可能な紙製の食器の導入に向けて取り組みを進めています。

調達物品は リユース・リサイクルを追求

調達物品の再使用（レンタル・リース含む）・再生利用率：目標99%

大会で使用する物品は、まず、レンタル・リースを最大限活用して調達しています。そして、それぞれの物品について、組織委員会で構築したシステムを用いて調達から処分までを一貫して管理します。後利用・再資源化ガイドラインを策定して、関係組織等との連携により再販先やリユース先の確保を図り、リユース・リサイクルを追求しています。



資源管理 主な取り組み

ごみの再資源化

まずは減らす ～きちんと分別～ しっかりリサイクル

ごみの発生抑制に努め、ごみの分別を適切に実施した上でリサイクル施設に運び込み、65%リサイクルの目標達成を目指します。



運営時廃棄物の再使用・再生利用率：
目標 65%





大気・水・緑・生物多様性等

City within Nature/ Nature within the City

～自然共生都市の実現～

大会後のレガシーも見据え、大会の開催を通じて豊かな生態系ネットワークの回復・形成を図り、かつ快適さとレジリエンスを向上させる新たな都市のシステムの創出に寄与します。

東京2020大会の開催が、豊かな生態系ネットワークの回復・形成と、快適さ・レジリエンス*を向上させる新たな都市システムの創出に一層寄与し、東京が成熟した都市として将来にわたって存続・発展できるよう、現在、多様な主体の参加や協力を得ながら、自然と共生する快適な都市環境の実現に向けた取り組みを進めています。

これらは、SDGsに示された水・衛生のアクセス、安全でレジリエントな都市インフラ・居住、生態系の保全・回復など、持続可能な都市環境の重要な要素に多岐に関わっています。

* レジリエンス：弾力。復元力。また、病気などからの回復力。強靭さ。

進捗と課題

都市が有する環境の快適性を向上させる観点から、特に大会開催時の暑さ対策に資する取り組みの具体化を進めており、テストイベントを踏まえてその精緻化を図っています。

また、競技会場となるお台場海浜公園内の水域において降雨後の水質悪化を抑制することを目的とした実証実験を行い、その結果を踏まえた対策を大会時に講じます。並行して、都市における水循環機能を高める取り組みも進めます。

競技会場等において、既存緑地の保全に配慮しつつ、計画地に適した樹種の選定による緑化を行っています。また、水辺に位置する競技会場では、野鳥や水生生物などの生息地の保全等への配慮が特に必要なことから、競技会場の多くが隣接する海上公園を、臨海地域における生物多様性保全の拠点として、多様な主体と連携しながらその環境保全機能を高める取り組みを行っています。

また、大会を契機に、豊かな生態系ネットワークを有する都市環境の創出に向け、面的に自然環境の再生、緑化等に取り組んでいきます。

組織委員会では、「持続可能性に配慮した調達コード」の適用により、サプライヤー等に環境汚染の防止や生物多様性等への配慮を求めています。また、国や東京都では、GAP*の実施や認証取得等の拡大に向けた取り組みを推進しています。

* GAP：Good Agricultural Practices



大気・水・緑・生物多様性等 主な取り組み

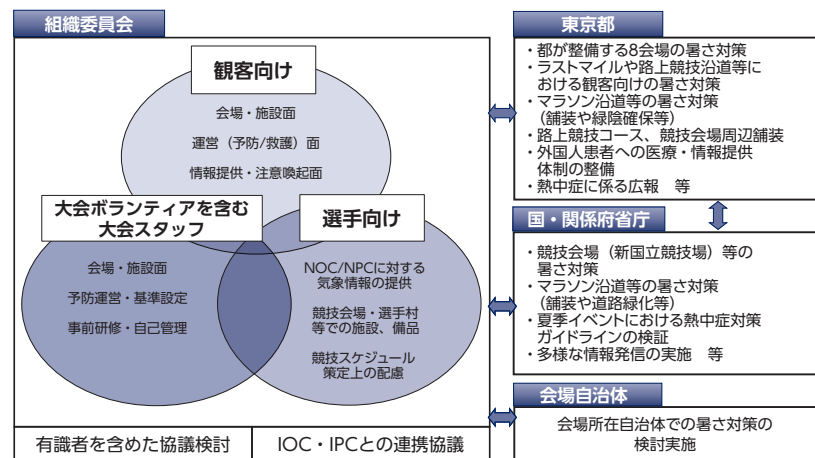
暑さ対策を推進

国、東京都と連携しながら、観客向け・大会スタッフ向け・アスリート向け・メディア向けに、暑さ対策の取り組みを進めています。

2019年夏のテストイベントにおいて、これまで検討してきた暑さ対策を試行し、効果と課題を確認しました。

大会本番における、より効果的な暑さ対策の実施に向けて、引き続き準備を進めています。

暑さ対策の役割分担



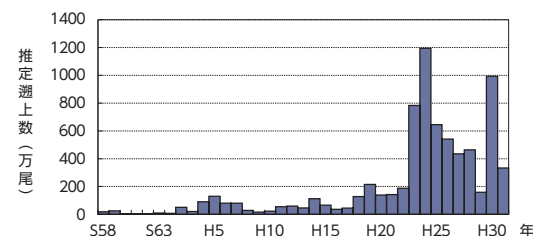
大会における水循環への配慮

2019年夏に、マラソンスイミングとトライアスロンの競技会場となるお台場海浜公園で行った水質水温調査では、降雨の影響により、水中スクリーン（一重）の内部で、基準を超過する日が発生しました。

大会時には、より効果の高い三重スクリーンの設置を予定しています。

都市における水環境機能の向上

より良い水環境の創出に向けて、東京都では、強雨時の汚濁負荷量を削減する下水貯留施設や下水処理水の水質を改善する



高度処理施設等の整備を進めています。

かつて、水質が悪化した多摩川ですが、下水道の整備により水質が向上しアユの遡上数が増加しています。

今後も引き続き、幅広い関係者とともに、都市における水環境機能の向上に取り組んでいきます。



大気・水・緑・生物多様性等 主な取り組み

競技会場等の緑化

多様な生物への配慮などの観点から、既存樹木を極力保存するほか、既存樹木の移植や在来種を用いた新たな植樹を行っています。また、会場までのアクセス道路等の街路樹を計画的に剪定することにより、良好な緑陰の確保に取り組んでいます。

競技会場区分	保存樹木量	移植樹木量	新たな植樹量
オリンピックスタジアム*1	10本	約130本	約47,000本
東京都の新規恒久会場*2	約37,530本	約120本	約24,860本

*1 新設のみ対象

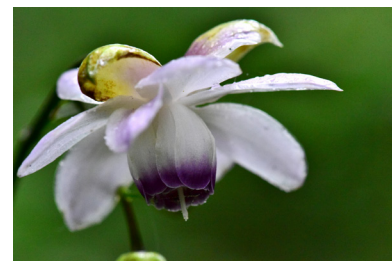
*2 東京アクアティクスセンター、海の森水上競技場、有明アリーナ、カヌー・スラロームセンター、夢の島公園アーチェリー場の計画値及び武蔵野の森総合スポーツプラザの竣工時の樹木数の合算値

花と緑の景観形成

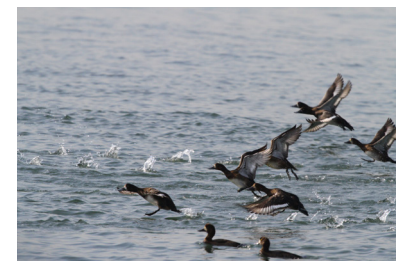


写真提供：葛飾区

東京都では、大会の開催に向けて、民間事業者や区市町村と連携し、街を花で彩る取り組みを行っています。



写真提供：東京都



写真提供：東京都

自然環境の再生と生物多様性の確保

カヌー・スラロームセンターに隣接する葛西海浜公園が、2018年10月にラムサール条約湿地に登録されました。東京都は、同条約が提唱する「ワイズユース」の考え方に則り、自然環境を保全し、持続的な干潟の利活用を一層推進していきます。

生物多様性等に配慮した資源の消費

環境汚染の防止や生物多様性の保全を求めるなど、サプライチェーン全体に対して持続可能性の確保を働きかけています。

特に、農畜水産物の調達では、国や東京都において、事業者のGAPの実施と認証取得等の拡大に向けた取り組みを推進しています。



人権・労働、公正な事業慣行等

Celebrating Diversity

～多様性の祝祭～

大会に関わる全ての人々の人権を尊重するため、大会の準備・運営のあらゆる分野においてダイバーシティ&インクルージョンを可能な限り最大限確保します。

さらに、腐敗行為や反競争的な取引等に関与しない公正な事業慣行が確保された大会を目指します。

国際社会では、今なお、人権問題に多くの課題があります。オリンピック・パラリンピック競技大会は世界中から多くの人が集まる世界最大規模のスポーツイベントとして、いかなる差別もない、誰もが主役の開かれた大会とする必要があります。

東京2020大会は、オリンピック憲章の理念の下、オリンピック・パラリンピック競技大会として初めて国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、人権を尊重した大会の準備・運営を行います。

大会後も多様性を認め合い、誰もが活躍できるインクルーシブな社会になるよう、様々なステークホルダーと連携しながら人権尊重の取り組みを推進します。

進捗と課題

大会の準備・運営を行う組織委員会は、様々なバックグラウンドを持つ職員が集まり、多様性を体現してきました。大会期間中には、年齢や国籍、障がいの有無等に関わらず、さらに多様な大会スタッフ(フィールドキャスト)が集まり、ともに活動できるよう、大会スタッフの募集やダイバーシティ&インクルージョン(D&I)研修等を行ってきました。

また、大会期間中の医療、食事、セキュリティチェック、選手サポート等、大会運営・サービスのあらゆる場面へのD&Iの視点の反映や、移動支援、情報保障、施設整備におけるアクセシビリティの確保を進めています。

現在、大会期間中に、競技会場における人権問題を把握し対応する体制づくりや初動対応に係るガイドライン等のツールの作成等を進めています。実際の場面で適切に対応できるよう、会場運営の現実に即した体制の構築や実践的な研修・訓練の実施が、今後の課題です。

さらに、腐敗行為や反競争的な取引等に関与しない公正な事業慣行の確立に向けた取り組みを引き続き徹底していきます。



人権・労働、公正な事業慣行等 主な取り組み

多様な組織委員会職員

組織委員会は、直接雇用者、国・東京都・地方自治体の行政機関からの出向者、スポンサー等の民間企業・団体からの出向者などの多様なバックグラウンドを持つ職員が集まった、多様性を体現した組織です。



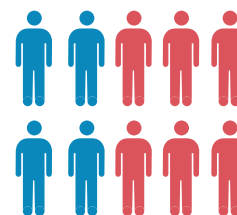
多様な大会スタッフ

大会開催時は、多様性に溢れた「フィールドキャスト」（組織委員会職員、委託事業者、大会ボランティア）が、ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）が反映された大会となるよう活躍します。

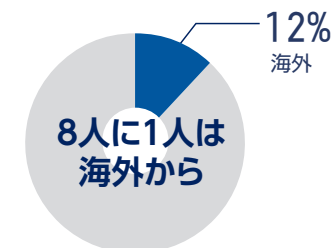
大会ボランティア約8万人の募集にあたり、全国の大学や自治体主催イベント、障がい者団体等を通じて応募の働きかけを行った結果、世界中から20万人を超える応募がありました。応募者を対象にしたオリエンテーション・面談は、参加のしやすさを考慮し、全国11都道府県の会場及び海外居住者向けのテレビ電話で実施しました。また、手話やコミュ

ニケーションツールの導入、多言語対応、託児サービスの提供等の会場でのサポートも行いました。選定された大会ボランティア候補に対しては、大会に向けた研修等が始まっています。

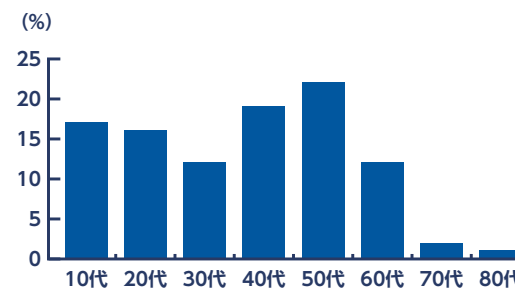
大会ボランティアは約8万人!



男性40% 女性60%



世界約120カ国・地域の方々が参加



10代から
80代の
様々な年代
が参加



人権・労働、公正な事業慣行等 主な取り組み

大会運営におけるD&Iの実現

医療、食事、セキュリティ、選手サポート等、大会期間中のあらゆる場面で、D&Iの視点を反映した大会運営・サービスの提供を行います。

[東京2020大会におけるD&Iに配慮した計画例]

- ・多様に配慮した料理（ハラールメニュー、ベジタリアンメニュー等）
- ・礼拝スペース、多機能トイレ、補助犬用トイレ（観客、選手、大会スタッフ）
- ・女性アスリート科（選手村総合診療所）
※オリンピック・パラリンピック競技大会で初めて設置
- ・観客入場時のセキュリティチェック（車いす使用者用エリア、同性対応等）
- ・ユニフォームデザイン（大会スタッフ・大会関係者）

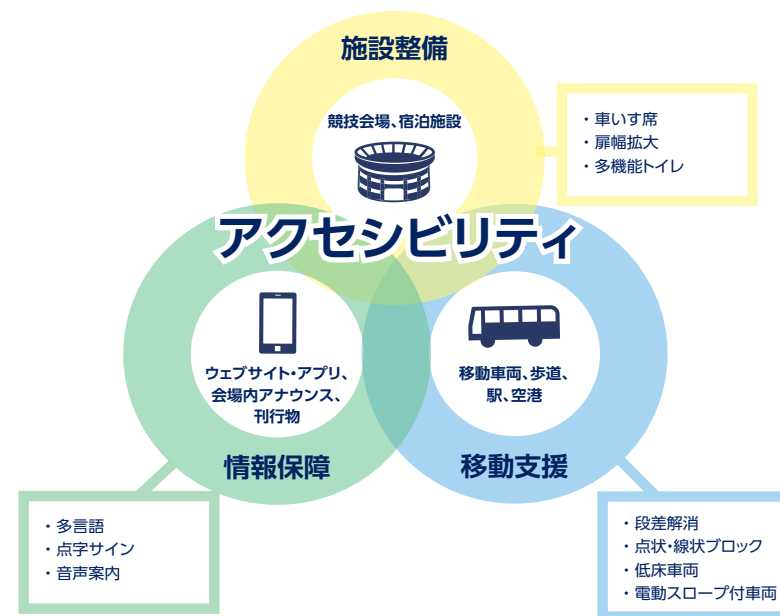


人権対応体制

大会期間中、特に競技会場等における差別的言動やハラスメント等に対して毅然とした対応を取るため、問題を適宜把握し対応する体制づくりや、初動対応に係るガイドラインの作成、そして実践的な研修の実施等を進めます。また、D&Iにあふれた会場の雰囲気づくりに観客の方々の参画を促していきます。

アクセシビリティの確保

「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」を基に、移動支援、情報保障、大会会場等の施設整備の取り組みを推進しています。国や東京都、関係自治体、公共交通機関、空港や宿泊施設等と連携していきます。





参加・協働、情報発信（エンゲージメント）

United in Partnership & Equality

～パートナーシップによる大会づくり～

国境や世代を超えた様々な主体が参加する、ダイバーシティ&インクルージョンとエンゲージメントが確保された社会の構築のため、誰もが主役の開かれた大会を創り上げていきます。

持続可能性に配慮した大会の実現のためには、大会関係者だけでなく、社会の様々な方々の参加や協力が必要です。また、大会の持続可能性に関する取り組みの発信は、人々の理解と行動を促すことにつながります。

持続可能な開発目標（SDGs）の目標にも掲げられているパートナーシップは、相互に関連し合う社会課題に対して包括的に対応するために不可欠な要素です。

東京2020大会は、ステークホルダーエンゲージメントを推進し、誰もが主役の開かれた大会を実現するとともに、持続可能な社会の構築に向けた自発的な行動が社会に浸透するよう、その取り組みを広く社会に共有していきます。

進捗と課題

東京2020組織委員会は、大会メダルや表彰台の製作等において参加型プロジェクトを実施し、多くの方々へ大会への結びつきと持続可能性への理解を深めていただく機会を創出しました。

また、大会スポンサーや関係自治体をはじめとする幅広い主体との連携を進め、再生プラスチックの活用や物品のリユースなどの具体策が実現しつつあります。さらに、国際連合（国連）等の国際機関とSDGsの啓発等を進めています。

人材育成については、職員やボランティアへの研修や、一般の方々への啓発等を進めるとともに、学校や大学との連携による次世代への教育と参加機会の創出も進めています。大会に向けては、各会場における持続可能性への配慮を行うための更なる教育を実施していく必要があります。

持続可能性への意識や行動の変化をもたらすことができるよう、各プロジェクトを通じて大会の持続可能性の取り組みを発信してきました。今後、大会開催時や大会後においても、大会の持続可能性の成果を多くの人々に伝えるための効果的な発信を実施していく必要があります。



参加・協働、情報発信(エンゲージメント) 主な取り組み

日本全国が参加 都市鉱山からつくる! みんなのメダルプロジェクト

「都市鉱山」を活用する循環型社会への貢献を目指し、日本全国から集められた小型家電から抽出した金属により、大会のメダルを製作するプロジェクトを実施しました。多くの方々の参加により約5,000個全てのメダルに必要な金属量を確保しました。プロジェクト終了後も、環境省や各自治体による小型家電の回収とリサイクルが大会のレガシーとして各地に根付きつつあります。



使い捨てプラスチックを再生利用した表彰台プロジェクト ～みんなの表彰台プロジェクト～

海洋プラスチック汚染が世界的な課題となる中、使い捨てプラスチック活用の新しいモデルを発信するため、国内で集められた使用済みプラスチックから表彰台を製作するプロジェクトを実施しています。



左下:みんなの表彰台プロジェクト合同記者発表会、
右上:復興モニュメント デザインイメージ、右下:国連「開発と平和のためのスポーツの国際デー」記念イベント

被災地と世界を結ぶ 復興のモニュメント

東日本大震災の被災地からの感謝・応援のメッセージを載せたモニュメントを大会関連施設等に設置し、大会後にはアスリートのサインを載せて被災地に設置することで、被災地と世界の双方向のコミュニケーションを図ります。デザインの決定には被災地の中高生が参加しました。また、材料には被災3県の仮設住宅の窓等で使用されたアルミを再生利用します。



国際連合との連携 スポーツにできること

東京2020大会は、2018年11月に国際連合とSDGsの推進協力に関する基本合意書を締結しました。2019年4月の「開発と平和のためのスポーツの国際デー」

では、大会の持続可能性やSDGsに関する発信を行いました。今後も、SDGsにおけるスポーツの役割への関心を高めていきます。



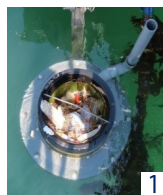
参加・協働、情報発信(エンゲージメント) 主な取り組み

様々な主体との連携

組織委員会は、大会パートナーや自治体等と連携して様々な取り組みを進めています。

- ・大会の装飾をグッズ等に加工して再使用する「アップサイクル」の実施
- ・東京都との連携による、会場内で観客のごみの分別指導を行う「分別ナビゲーター」の配置
- ・神奈川県による、江の島ヨットハーバーの海上ごみを回収する装置「シービン」の設置

(写真1:シービンによる海上ごみの回収)



1



2



4



3



7



東京2020
NIPPON
フェスティバル



5



6

“スポーツと環境問題は密接につながっている。これからは「未来を選ぶ」ことを心掛けたい。”

(写真5:みんなの表彰台プロジェクト合同記者発表会における秦由加子選手(パラトライアスロン)のコメント)

持続可能性への理解と行動の促進

人々の持続可能性への理解と行動を促すため、様々な機会を通じて大会の取り組みを8 発信しています。

(写真6:拾ったごみの量と質を競う東京2020スポGOMI大会、写真7:2019年6月のG20大阪サミットにおける大会の持続可能性のPR)

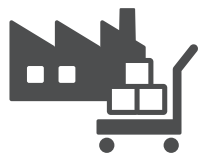
次世代への教育と参加機会の創出

オリンピック・パラリンピックを通じて、持続可能性に関する次世代への教育や参加機会を創出しています。

(写真2:環境省によるメダルプロジェクトを題材とした公開授業(東京2020教育プログラム)写真提供:環境省、写真3:みんなの表彰台プロジェクトへの大学生の参加、写真4:東京都教育委員会による公立学校のパラスポーツの競技体験)

大会期間中の情報発信

大会に向け、観客の方々に大会の持続可能性を伝え、会場のごみ分別など適切な行動を促すことが重要です。そのため、大会のウェブサイト等を通じ、持続可能性に関する発信を行います。また、「東京2020 NIPPONフェスティバル」において、「共生社会の実現に向けて」をテーマとした文化プログラムを開催し、多様な人々の参加や交流を生み出していきます。(図8)



持続可能性に配慮した調達

持続可能な消費と生産が 実現する社会へ

「持続可能性に配慮した調達コード」の運用を通じて、サプライチェーンにおける持続可能性の向上に取り組んでいます。

調達活動は、サプライチェーン全体に対して影響を与える重要な活動であることから、東京2020組織委員会では、「持続可能性に配慮した調達コード」の運用を通じて、調達する物品やサービス、ライセンス商品の供給過程における持続可能性配慮を推進しています。東京2020大会の調達への参加を通して、事業者の環境面・社会面の取り組みの向上に繋がることが期待されます。さらに、こうした動きを後押しするため、消費者が持続可能性の観点から製品やサービスを選択することも重要です。

持続可能な調達は、日本ではまだ新しい取り組みですが、SDGsで目指す持続可能な消費と生産が実現する社会に向けて、より多くの企業を巻き込み、持続可能性について啓発し、そして具体的行動を促すことに引き続き取り組んでいきます。

進捗と課題

東京2020組織委員会では、チェックリストの活用やヒアリングにより、サプライヤーやライセンシーの持続可能性に関する取り組み状況を確認しています。

調達コードの不遵守に対応するための通報受付窓口については、これまで11件の通報を受け付けていますが、さらに広く認識していただくため、引き続き周知に取り組んでいます。

有明体操競技場などの施設の建設で、森林認証材等の持続可能性に配慮した木材を使用しています。同様に、印刷物等に使う紙についても、森林認証紙等の持続可能な紙の使用を進めました。

東京2020大会では、食材調達でも持続可能性に配慮しており、GAP* 認証品や水産エコラベル認証品など、農・畜・水産物の調達基準に合致した食材を使用することを前提に、選手村のメニューを作成しています。様々な加工食品や洗剤の原材料であるパーム油についても調達基準を定めています。

サステナビリティ・フォーラムの開催など、ILOとのディーセント・ワークの推進に係る協力も進めています。企業による社会的責任ある労働慣行を促進するための参考資料の作成にも取り組んでいます。

* GAP : Good Agricultural Practices



持続可能性に配慮した調達 主な取り組み

持続可能性に配慮した調達コードの 策定

モノやサービスが提供されるまでには、原材料の採取から、加工、流通など、様々な段階（サプライチェーン）があります。

東京2020組織委員会は「持続可能性に配慮した調達コード」を策定し、調達するモノやサービスのサプライチェーンにおける地球環境への配慮や人権の尊重、安全な労働環境などを求めています。

サプライヤーやライセンシーの 取り組み状況の確認

チェックリストの活用やヒアリングにより、サプライヤーやライセンシーの持続可能性に関する取り組み状況の確認を進めています。調達コードの周知にも引き続き取り組んでいます。

通報受付窓口

東京2020組織委員会は、調達コードの不遵守に関する通報を受け付けるための通報受付窓口を設置しています。

通報受付窓口について広く認識していただくため、様々な機会・ネット

ワークを活用し、周知に取り組んでいます。



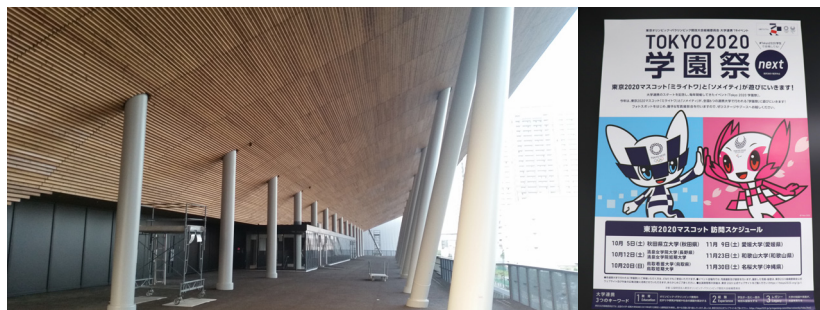


持続可能性に配慮した調達 主な取り組み

持続可能性に配慮した木材や紙の調達

組織委員会では、適法に伐採され、また、環境や社会（先住民族の権利や労働安全）への配慮が確認された木材を調達しています。また、こうした木材を調達するため、FSC®、PEFC、SGECという森林認証制度を活用できることとしています。

コピー用紙や封筒などのほか、ポスター等の印刷物やライセンス商品の外箱に使う紙についても、森林認証紙等の持続可能な紙を使用しています。



持続可能性に配慮した農・畜・水産物の調達

大会時に提供する飲食には、GAP認証品や水産エコラベル認証品などの持続可能性に配慮した農産物、畜産物、水産物を使います。

こうした食材を使う前提で選手村のメニューを作成しています。



© 2012 / International Olympic Committee

持続可能性に配慮したパーム油の調達

パーム油は、加工食品や洗剤等の原材料として幅広く利用されている植物油脂です。一方、原産地での森林開発や農園労働に係る課題も指摘されているため、持続可能性に配慮した調達を行うための調達基準を策定しました。





会場整備

会場整備における持続可能性の実現と先進的な取り組みの発信

会場建設の全ての段階において持続可能性に最大限配慮するとともに、最新テクノロジー等の活用による都市モデルの提示、高度な資源循環、多様な生物への配慮と豊かな緑地の創造など、世界に対して先進的な取り組みを発信していきます。

競技会場等の整備は、大会開催における全ての活動の中でも、持続可能性に与える影響が特に大きくなることが見込まれます。

そのため、会場建設の計画段階から建設時、大会運営時、大会終了後の解体・撤去時の全ての段階において持続可能性への最大限の配慮を行います。

また、最新テクノロジー等の活用による省エネルギー・水素社会に向けた都市モデルの提示、物資の調達から後利用・リサイクルに至る高度な資源循環、生物多様性への配慮・豊かな緑地の創造など、大会後のレガシーとなる取り組みを進め、その先進的な事例を世界に発信していきます。

進捗と課題

オリンピックスタジアムは、省エネルギー技術の活用やアクセシビリティの確保など、持続可能性に配慮した多面的な取り組みを行い、2019年11月に竣工しました。

東京アクアティクスセンターなどの8つの恒久会場についても、持続可能性に配慮した多面的な取り組みを行い、全て竣工しました。これらは、大会における競技会場としてのみならず、大会後も永く都民等の貴重な財産として有効に活用していきます。

仮設会場等^{*1}・オーバーレイ^{*2}については、仮設工事は一部で完了しているほか、多くの会場でオーバーレイ工事を実施しています。これらの施設は、大会後は解体・撤去されることから、必要な資材等を可能な限りリース又はレンタルにより調達しています。

選手村は、宿泊棟が2019年12月に完成し、ビレッジプラザが2020年4月に完成する予定であるなど、大会に向けて整備が進められています。

これら会場の整備工事に当たっては、元請・下請事業者などの全ての関係者に統一的な安全衛生教育を実施するとともに、長時間労働の縮減などやりがいを持って働ける職場づくりを推進しました。

*1 仮設会場等：原則、大会期間中だけ使用し、大会後は撤去するもので、大会会場として必要な水準まで整備する建物、設備等（競技会場となる建物、外構、フェンス等）

*2 オーバーレイ：大会会場に追加されるもので、大会運営上、大会期間中だけ一時的に付加されるもの（運営用のプレハブ・テント、放送用の照明等）

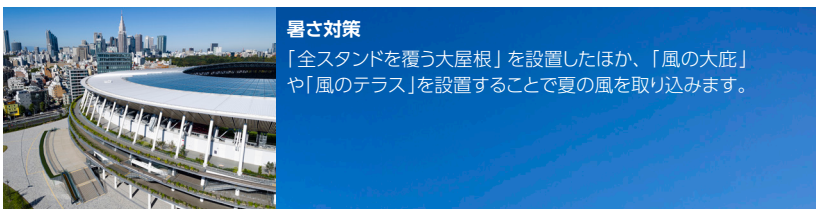


会場整備 主な取り組み

自然と調和したオリンピックスタジアム

オリンピックスタジアムは、(独法)日本スポーツ振興センター(JSC)が整備を行い、2019年11月に竣工しました。

整備に当たっては、持続可能性に配慮した多面的な取り組みを行いました。



暑さ対策

「全スタンドを覆う大屋根」を設置したほか、「風の大庇」や「風のテラス」を設置することで夏の風を取り込みます。



アクセシビリティの確保

車いす使用者など当事者の意見等を伺い、操作ボタンの高さ等にも配慮した大型エレベーターの導入などを行いました。

省エネルギー技術の活用

東京都建築物環境計画書制度の最高評価レベルの段階3を達成したほか、エネルギー利用の最適化を実現する次世代型BEMSを導入しました。

写真提供：独立行政法人日本スポーツ振興センター

大会後も永く有効に活用する恒久会場

東京都は、東京アクアティクスセンターなど8つの恒久会場を整備しました。

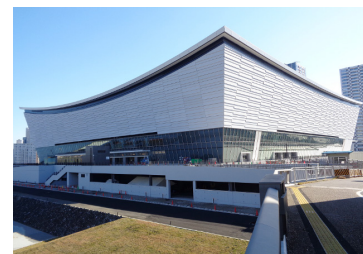
整備に当たって、持続可能性に配慮した多面的な取り組みを行いました。また、大会後も永く都民等の貴重な財産として有効に活用していきます。

資源の再使用・再生利用の促進

再生クラッシャーランや再生骨材を用いたコンクリートなど、建設資材として環境物品等を活用しました。

景観に配慮した緑化・生物多様性の確保

既存樹木を極力存置するなど緑の保全を図るとともに、近隣公園との調和を意識して樹種を選定するなど、景観に配慮した緑化に取り組んでいます。



有明アリーナ

国際大会を含むスポーツ大会や各種イベントなどに利用できる、東京の新たなスポーツ・文化の拠点として活用します。

写真提供：東京都

カヌー・スラロームセンター

ラフティングも楽しめる、周辺の公園や水域と一体となったレジャー・レクリエーション施設として活用します。



写真提供：東京都



会場整備 主な取り組み

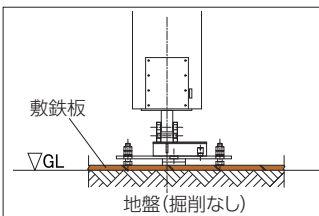
撤去まで考慮した仮設会場等・ オーバーレイ



リースしたテントの事例

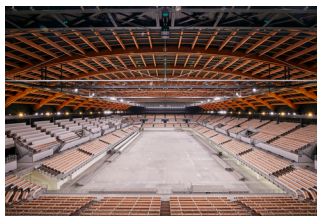
組織委員会が整備する仮設会場等・オーバーレイは、大会後に解体・撤去されるため、必要な資材・物品等を可能な限りレンタル又はリースにより調達しています。

また、会場の建設から解体・撤去までの各段階において、持続可能性を確保できるよう努めています。



工事の負荷低減

地盤掘削を伴わない基礎形状を採用するなど、工事の負荷低減や地盤改変・建設発生土の低減等を図りました。



省エネルギー技術の活用

有明体操競技場では、環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮等も含めて総合的に評価する建築環境総合性能評価システム(CASBEE)の短期使用において、最高ランクとなるSランクを取得しました。

日本の木材活用リレー ～みんなで作る選手村ビレッジプラザ～

ビレッジプラザは選手村の代表的な施設であり、メディアを通して多くの人に大会からのメッセージを発信することができます。全国の自治体から借用した国産木材を用いて建築し、大会後には解体した木材をお返し、各地でレガシーとして活用していただくプロジェクトに取り組んでいます。



やりがいのある職場づくり

会場整備に関わる建設業等は、元請・下請が複層的に関わっているため、全ての関係者に統一的な安全衛生教育等を実施しました。また、工事従事者の健康管理の徹底や長時間労働の縮減など、やりがいを持って働ける職場づくりを推進しました。



レガシー継承

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーとは、大会を開催することで生じる、長期的な有形無形の資産や便益です。それは、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントの浸透だけでなく、スポーツに関わる人々への影響、さらには市民、社会、都市、経済等の広範囲に及びます。すなわち、東京2020大会ビジョンの具体化でもあります。

このレガシーは、持続可能性と不可分です。持続可能性に真摯に取り組むことは、レガシーの成果を最大化することに繋がり、また、レガシーの最大化は、強固な持続可能性配慮の基盤の上に成り立ちます。

東京2020大会の成果や教訓が、大会開催後に、開催都市東京だけでなく、日本全体、さらにアジア、そして世界中の様々なステークホルダーにより受け継がれて活用されることを期待します。

東京 2020 大会の持続可能性コンセプト

Be better, together

より良い未来へ、ともに進もう。



東京 2020 大会の持続可能性コンセプト

Be better, together

より良い未来へ、ともに進もう。





The Worldwide Olympic Partners



Tokyo 2020 Olympic Gold Partners



Tokyo 2020 Olympic Official Partners





The Worldwide Paralympic Partners



Tokyo 2020 Paralympic Gold Partners



Tokyo 2020 Paralympic Official Partners

